

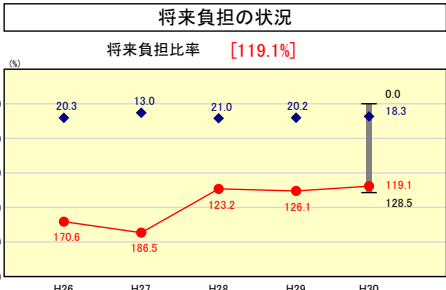
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県矢巾町

人口	27,319人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,239人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	k㎡	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	13,912,999	千円	将来負担比率	119.1	%
歳出総額	13,201,617	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	476,677	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,559,646	千円			
地方債現在高	12,942,109	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 96/99 全国平均 28.9 岩手県平均 55.1

将来負担比率の分析欄

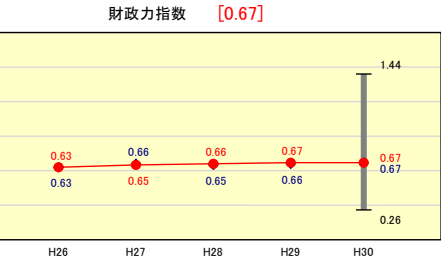
前年度と比較して7.0ポイント低下したが、岩手県平均を64.0ポイント、類似団体平均を100.8ポイント上回っている。
 要因として、矢巾スマートICや令和元年度開院の岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業等の投資的経費の増に対応するため、償還額を超える町債の発行により町債償還率は増加した一方で、下水道事業に対する繰入見込額の減、平成30年度末での退職者が多かったことによる退職手当負担見込額の減、矢幅駅周辺土地区画整理事業の割賦払いに係る債務負担行為支出予定額の減により、将来負担額全体としては減少したことが挙げられる。
 今後も町道整備事業や老朽化に伴う公共施設の改修等が控えており、町債の発行が繰見込みである。加えて、充当可能基金は年々減少していることから、適正規模の基金造成及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図りながら、計画的な財政運営に努める。

財政力

類似団体内順位 44/99 全国平均 0.51 岩手県平均 0.36

財政力指数の分析欄

前年度と変わらず、岩手県平均を0.31ポイント上回り、類似団体平均と同値となっている。
 要因として、土地・家屋に係る固定資産税等は減少したが、前年度に引き続き個人・法人町民税が増収となったほか、地方消費税交付金等の税交付金・譲与税の増収が大きく、基準財政収入額が伸びたことが挙げられる。
 今後も同水準を維持していくため、積極的な企業誘致や人口増加施策を展開し、自主財源の確保に努める。

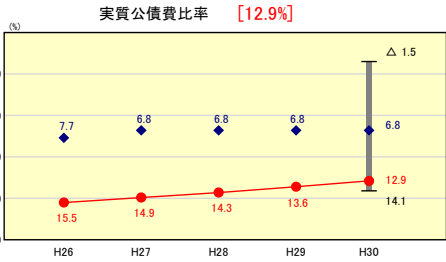


公債費負担の状況

類似団体内順位 94/99 全国平均 6.1 岩手県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント低下したが、岩手県平均を1.6ポイント、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。
 要因として、平成30年度単年度比率としては0.3ポイントの微増となったが、平成27年度比で一般会計に係る元利償還金及び下水道事業に係る公営企業債の償還財源充当繰入金や一部事務組合負担金といった準元利償還金が減少したほか、税収入額等の増により、3ヶ年平均での比率は低下したことが挙げられる。
 近年は改善傾向にあるが、過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担は他団体と比較して高い状況であることから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

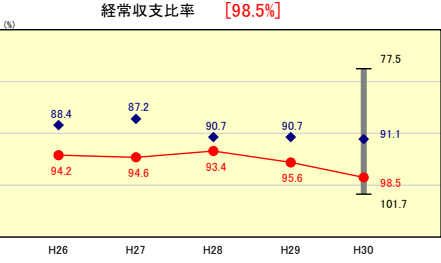


財政構造の弾力性

類似団体内順位 96/99 全国平均 93.0 岩手県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して2.9ポイント上昇しており、岩手県平均を5.9ポイント、類似団体平均を7.4ポイント上回っている。
 要因として、歳入の経常一般財源が増加した一方で、社会保障関連経費の増大による扶助費の増、大量退職による人件費の増、公共施設の老朽化による維持補修費の増等により、歳出における経常経費充当一般財源も増加したことが挙げられる。
 他団体と比較して比率が高い状況であり、財政構造の硬化化が懸念されることから、今後は自主財源の確保と事務事業の見直しにより、経常経費の圧縮に努める。

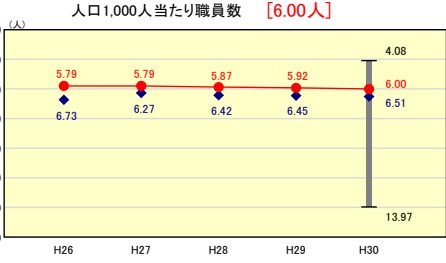


定員管理の状況

類似団体内順位 39/99 全国平均 7.95 岩手県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して増加しているが、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。
 本町では、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して少ない職員数となっているが、新たな行政需要や事務事業に対応するための人員確保が必要となっている。
 厳しい財政状況であることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや業務改善、人員配置の適正化を図りながら、適正な定員管理に努める。

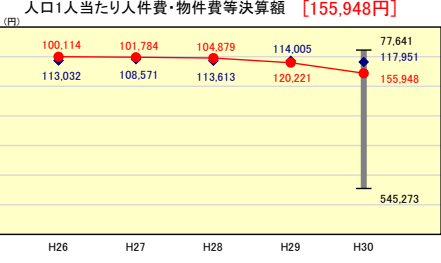


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 89/99 全国平均 132.793 岩手県平均 151.145

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して35,727円増加し、岩手県平均及び類似団体平均を上回っている。
 要因として、人件費は退職者が多かったことによる退職手当負担金の増が影響し、前年度比3.8%の増となったほか、物件費はふるさと納税事業の好調に伴う経費の増が影響し、前年度比60.3%の増となったことが挙げられる。
 引き続き、適正な人員管理に努めるとともに、事務事業の見直しや効率化による物件費の圧縮を図る。

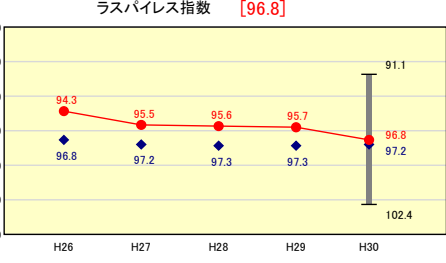


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 43/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

前年度から1.1ポイント上昇し、全国町村平均を0.5ポイント上回っているが、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。
 町では、国・県の見直しに準じて適切に給与改定を実施しており、平成30年度のラスパイレース指数は他団体と比較して同水準まで改善している。
 今後も国・県の動向や社会情勢に注視しながら、職務内容や職責に応じた給与水準となるよう適正化を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

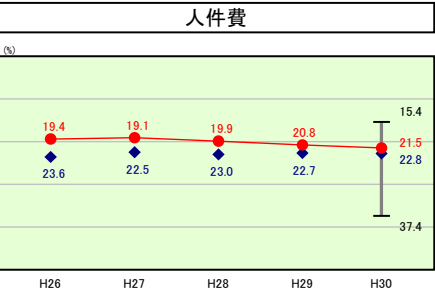
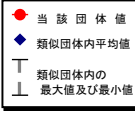
平成30年度

岩手県矢巾町

経常収支比率の分析

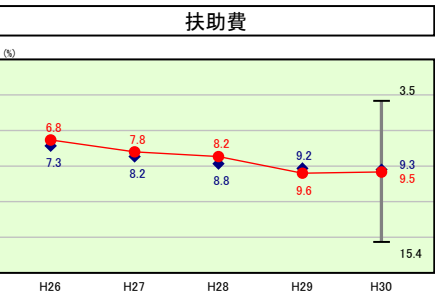
人口	27,319	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,239	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	k㎡	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	13,912,999	千円	将来負担比率	119.1	%
歳出総額	13,201,617	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	476,677	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,559,646	千円			
地方債現在高	12,942,109	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



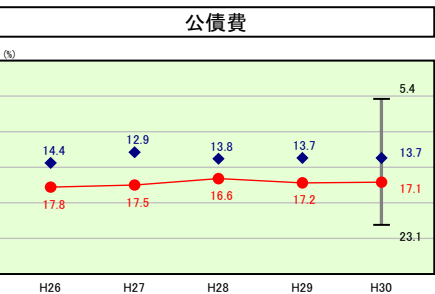
人件費の分析欄

前年度と比較して0.7ポイント上昇しているが、岩手県平均を1.2ポイント、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。
 要因として、退職者が多かったことによる退職手当負担金の増が影響したことが挙げられる。
 町では、国・県の見直しに準じて適切に給与改定を実施していることから近年は増加傾向であるが、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して低い状況となっている。厳しい財政状況であることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや業務改善、人員配置の適正化を図りながら、人件費の抑制に努める。



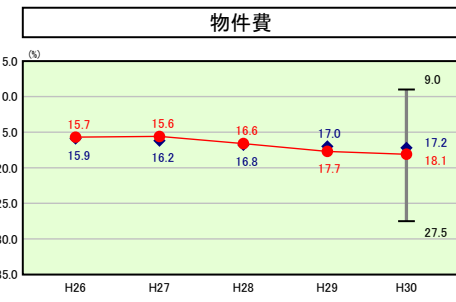
扶助費の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント低下しているが、岩手県平均と同値、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。
 要因として、医療費助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費が増加していることが挙げられる。
 町では、子ども子育て支援施策を積極的に実施しているほか、高齢化が進んでいることにより、近年は扶助費の増加傾向が続いている。事務事業の見直しによる各種給付・助成の適正化、町民の健康増進施策の推進により、扶助費の抑制に努める。



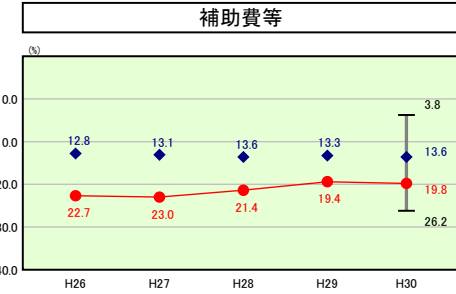
公債費の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント低下しており、岩手県平均を2.5ポイント下回っているが、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。
 要因として、過去の町道整備事業に係る土木債、学校給食共同調理場や矢巾北中学校建設に係る教育債に係る一部の起債償還が終了したことによる元利償還金の減が挙げられる。
 一方で、過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担は他団体と比較して高い状況であることに加えて、矢幅駅周辺土地区画整理事業に係る町債の償還開始に伴い、今後数年間は公債費が増加する見込みである。



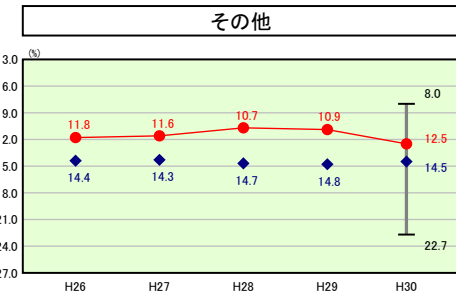
物件費の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント上昇しており、岩手県平均を3.4ポイント、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。
 要因として、ふるさと納税事業の好調に伴う経費の増が挙げられる。町では、人件費が他団体と比較して低い状況である一方で、公共施設の指定管理料、業務の効率化や新規施策の展開に伴う委託料等の増加により、近年は物件費の増加傾向が続いている。今後は事務事業の見直しや効率化により、物件費の圧縮を図る。



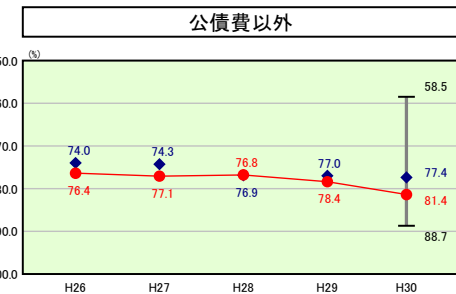
補助費等の分析欄

前年度と比較して0.4ポイント上昇しており、岩手県平均を6.6ポイント、類似団体平均を6.2ポイント上回っている。
 要因として、下水道事業に対する負担金の増が挙げられる。町では、公共下水道・農業集落排水事業や一部事務組合に対する負担金のほか、子ども子育て支援や移住定住、主要産業である農業等の各種支援施策の充実を図ってきたことにより、他団体と比較して高い状況となっている。
 厳しい財政状況であることから、特に町単独補助については、事業内容や各団体の財務状況を精査しながら、定期的な見直しや補助期限の設定、段階的な廃止を検討し、補助金・負担金の適正化を図る。



その他の分析欄

前年度と比較して1.6ポイント上昇しているが、岩手県平均を0.4ポイント、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。
 その他に係る比率の内訳は、繰出金が9.0ポイント、維持補修費が3.5ポイントとなっている。
 要因として、その他の経費の大半を占めている繰出金のうち、後期高齢者医療特別会計及び広域連合に対する繰出金の増が挙げられる。
 医療や介護サービス等に係る給付費については、今後さらに高齢化が進むことにより増加が見込まれるが、それに伴って国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金も増加することから、今後の動向に注視しながら、適切な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

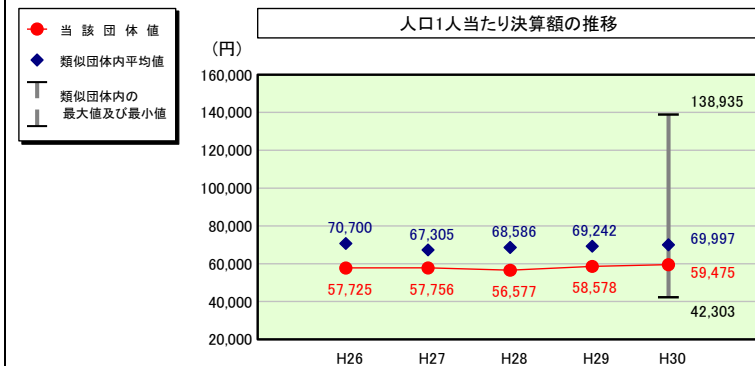
前年度と比較して3.0ポイント上昇しており、岩手県平均を8.4ポイント、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。
 物件費及び補助費等に係る経常収支比率の割合が他団体と比較して高い状況であり、全体の比率を押し上げている状況である。
 財政構造の硬直化が懸念されることから、今後は自主財源の確保と事務事業の見直しにより経常経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岩手県矢巾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

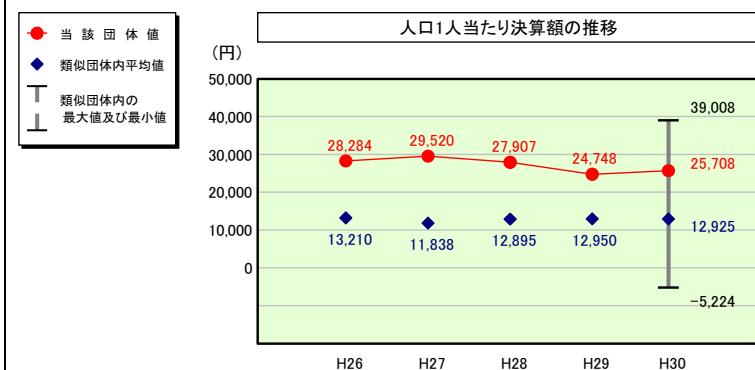
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,506,892	55,159	56,489	▲ 2.4
賃金(物件費)	4,940	181	5,759	▲ 96.9
一部事務組合負担金(補助費等)	214,134	7,838	8,418	▲ 6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	240	9	199	▲ 95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,949	1,462	2,749	▲ 46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,656	353	1,213	▲ 70.9
▲退職金	▲ 151,026	▲ 5,528	▲ 4,842	▲ 14.2
合計	1,624,785	59,475	69,997	▲ 15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	6.51	▲ 0.51
ラスパイレス指数	96.8	97.2	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

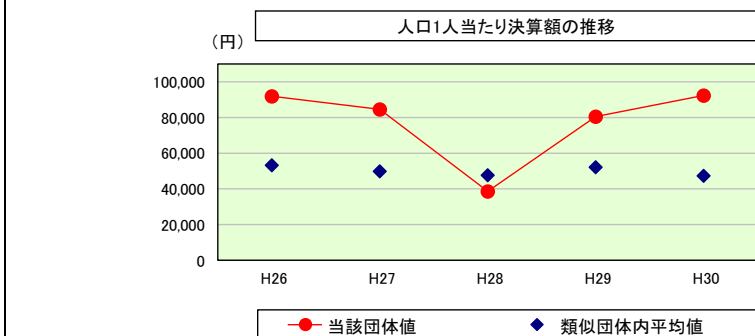


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,175,695	43,036	31,531	36.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	335,201	12,270	9,647	27.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,422	2,541	2,316	9.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	128,311	4,697	1,006	366.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 43,176	▲ 1,580	▲ 3,160	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 963,128	▲ 35,255	▲ 28,415	24.1
合計	702,325	25,708	12,925	98.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,473,393	91,855	▲ 20.3	53,292	0.0	▲ 20.3
うち単独分	707,506	26,275	210.1	28,900	18.9	▲ 191.2
H27	2,292,278	84,583	▲ 7.9	49,919	▲ 6.3	▲ 1.6
うち単独分	394,668	14,563	▲ 44.6	26,398	▲ 8.7	▲ 35.9
H28	1,052,700	38,641	▲ 54.3	47,738	▲ 4.4	▲ 49.9
うち単独分	463,383	17,009	16.8	24,937	▲ 5.5	22.3
H29	2,203,794	80,513	108.4	52,191	9.3	99.1
うち単独分	712,497	26,030	53.0	24,843	▲ 0.4	53.4
H30	2,523,547	92,373	14.7	47,387	▲ 9.2	23.9
うち単独分	464,034	16,986	▲ 34.7	24,928	0.3	▲ 35.0
過去5年間平均	2,109,142	77,593	8.1	50,105	▲ 2.1	10.2
うち単独分	548,418	20,173	40.1	26,001	0.9	39.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

岩手県矢巾町

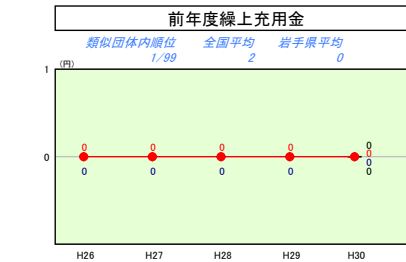
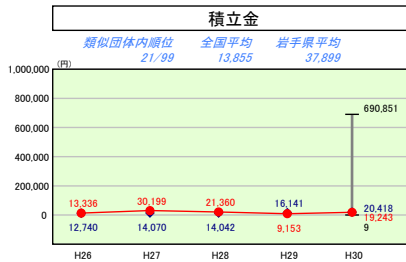
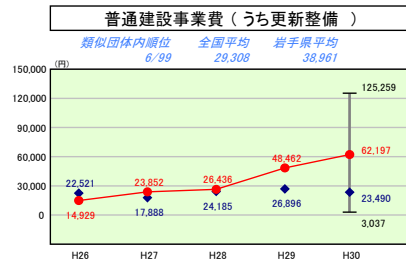
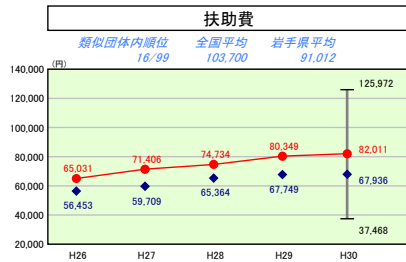
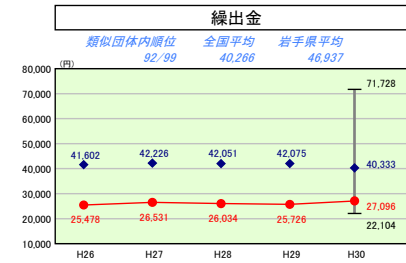
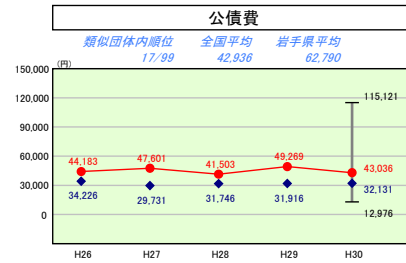
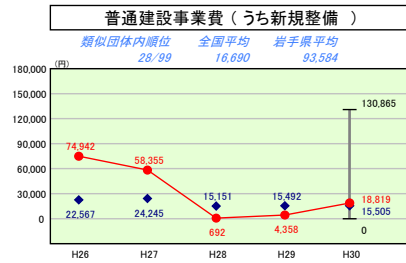
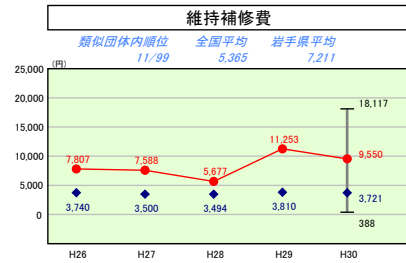
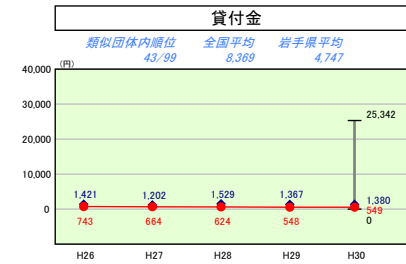
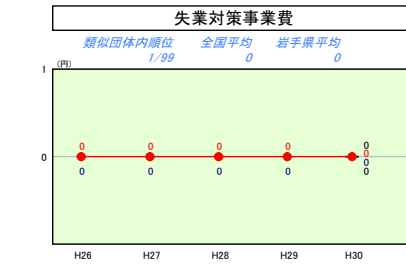
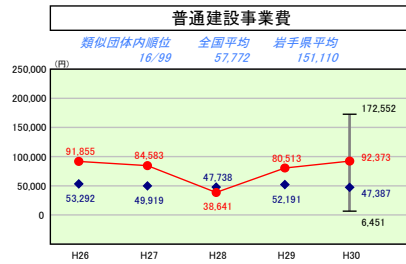
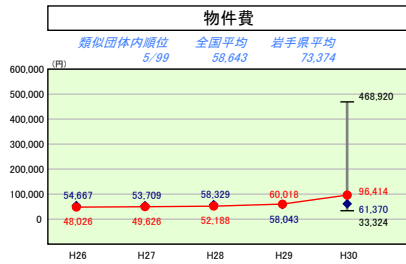
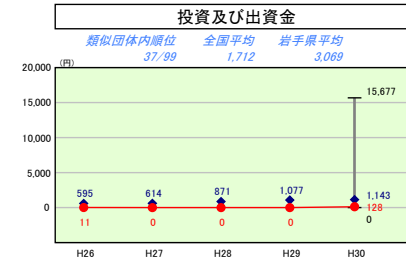
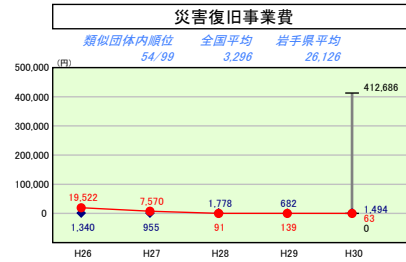
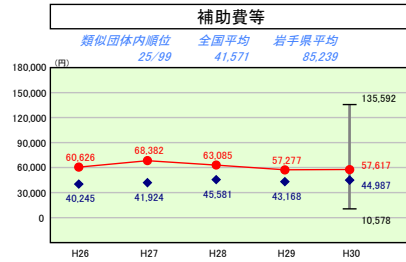
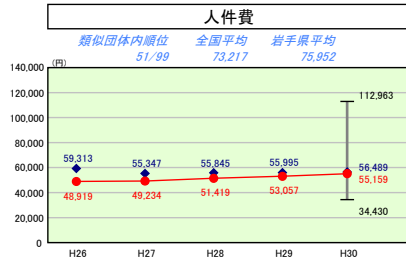
人口	27,319人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,239人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	13,912,999千円	将来負担比率	119.1	%
歳出総額	13,201,617千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	476,677千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,559,646千円			
地方債現在高	12,942,109千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の
- ┌ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

義務的経費では、扶助費は住民一人当たり82,011円、公債費は43,036円となっており、いずれも類似団体平均を上回り、一人当たりのコストが特に高い状況となっている。
 要因として、扶助費は医療費助成等の社会福祉費及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費が増加していること、公債費は過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高い状況であることが挙げられる。
 その他の経費では、物件費は住民一人当たり96,414円、普通建設事業費は92,373円となっており、いずれも類似団体平均を上回り、一人当たりのコストが特に高い状況となっている。
 要因として、物件費はふるさと納税事業の推進による経費が増加していること、普通建設事業費は矢巾スマートICや令和元年度開院の岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業等により増加していることが挙げられる。

住民一人当たりコスト全体として、類似団体平均は性質毎に傾向が異なるものの、全国平均及び岩手県平均を下回っている経費が多い傾向であることから、効率的な行政運営がなされていることを示している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

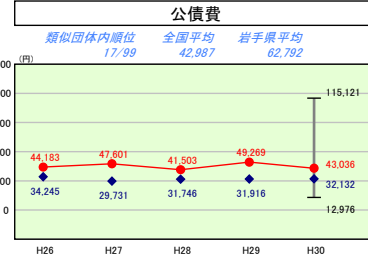
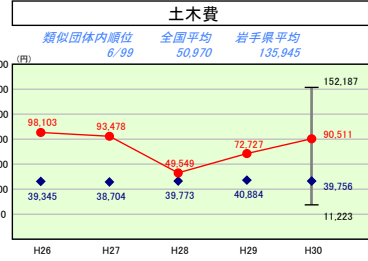
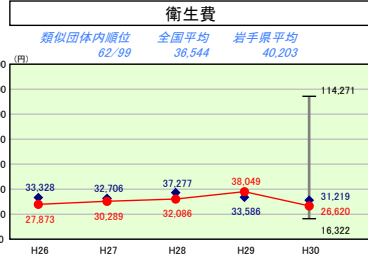
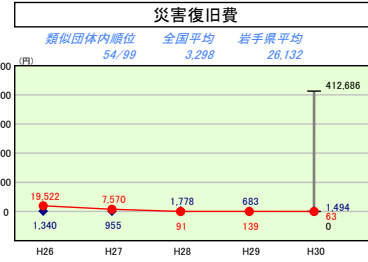
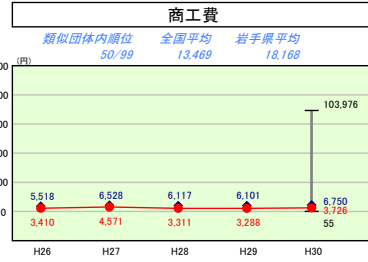
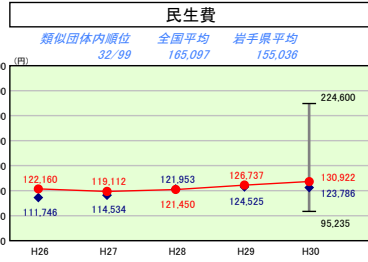
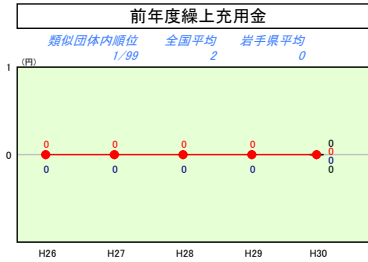
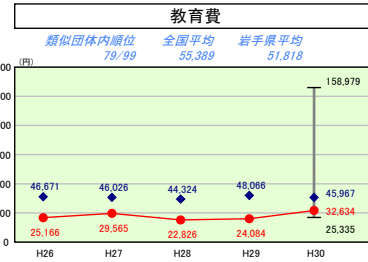
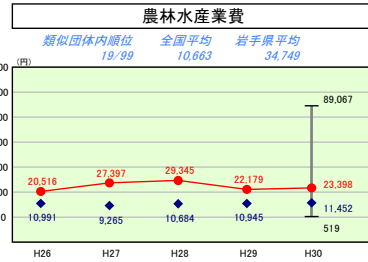
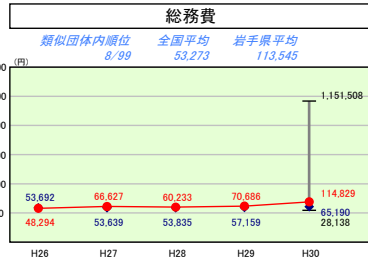
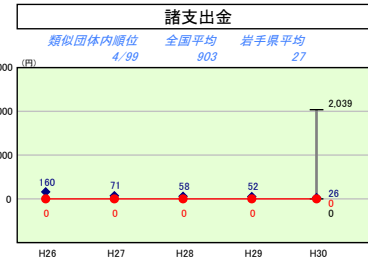
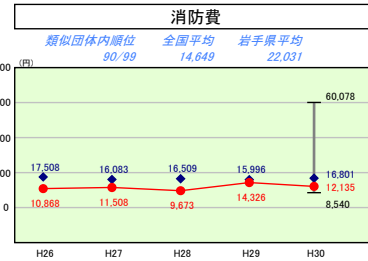
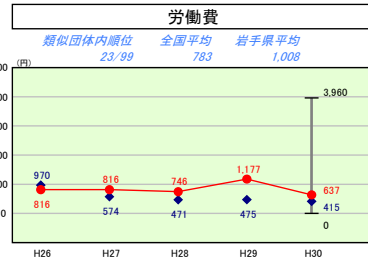
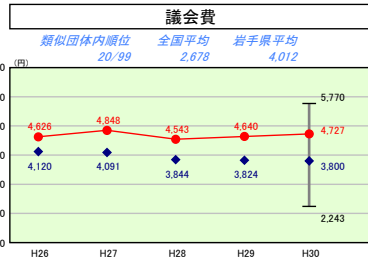
平成30年度

岩手県矢巾町

人口	27,319人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,239人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.32km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	13,912,999千円	将来負担比率	119.1%
歳出総額	13,201,617千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	476,677千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,559,646千円		
地方債現在高	12,942,109千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

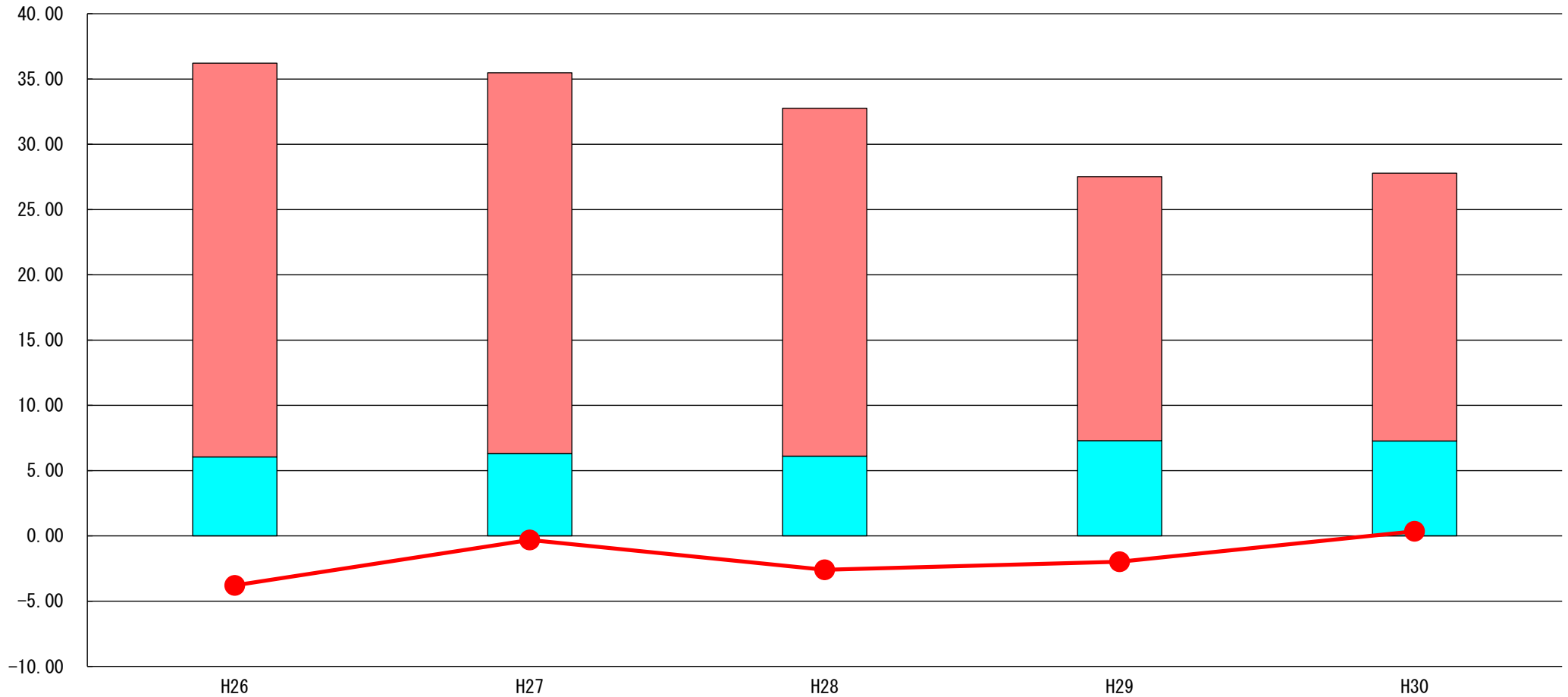
総務費は住民一人当たり114,829円、土木費は90,511円、公債費は43,036円となっており、いずれも類似団体平均を上回り、一人当たりのコストが特に高い状況となっている。
 要因として、総務費はふるさと納税事業の推進による経費が増加していること、土木費は矢巾スマートICや令和元年度開院の岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業等により増加していること、公債費は過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高い状況であることが挙げられる。
 一方で、教育費は住民一人当たり32,634円となっており、類似団体平均・全国平均・岩手県平均を下回る傾向となっている。
 要因として、小・中学校トイレ改修工事や公民館・文化会館外壁補修工事の実施により前年度から増加しているが、他団体と比較すると低い状況となっており、適切な予算配分がなされているか検討する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		30.16	29.16	26.65	20.23	20.52
 実質収支額		6.05	6.32	6.11	7.29	7.27
 実質単年度収支		▲ 3.79	▲ 0.31	▲ 2.60	▲ 1.98	0.35

分析欄

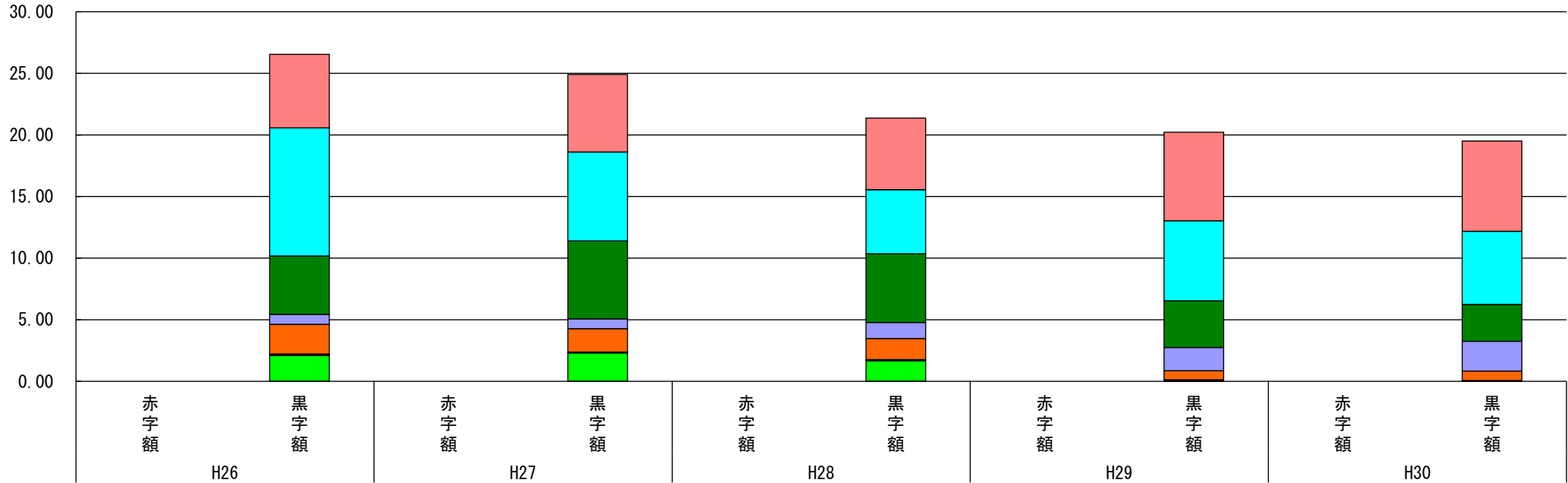
実質収支比率は、平成26年度以降は6%台で推移してきたが、平成29年度以降は7%を超える比率となっており、望ましいとされる3~5%の目安を超過している。
 財政調整基金残高比率は、平成30年度は20.52%となっている。町では、適正な基金規模として標準財政規模比で10%程度を目安としており、現時点では十分な基金残高を有している。しかし、近年は投資的事業の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、基金取り崩しによる対応が続いていることから、残高は徐々に減少している。現在の歳出規模が継続し、基金取り崩しによる財政運営が続いた場合、今後数年間で基金の枯渇が懸念される。
 実質単年度収支比率は、平成30年度は町税や寄附金等の自主財源の増により、0.35%とプラスに転じたが、近年は基金取り崩しによる財源確保が続いたことからマイナスが続く状況となっている。事務事業の選択と集中により、歳出規模の適正化を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.97	6.29	5.81	7.18	7.33
水道事業会計		10.40	7.22	5.20	6.50	5.94
下水道事業会計		4.73	6.32	5.59	3.80	2.99
介護保険事業特別会計		0.81	0.80	1.29	1.88	2.41
国民健康保険事業特別会計		2.41	1.89	1.71	0.74	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.04
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.10	0.06	0.08	0.06	0.03
矢幅駅西地区保留地処分事業特別会計		2.09	2.30	1.67	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計において黒字で推移していることから、比率は算出されていない。
 今後も全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

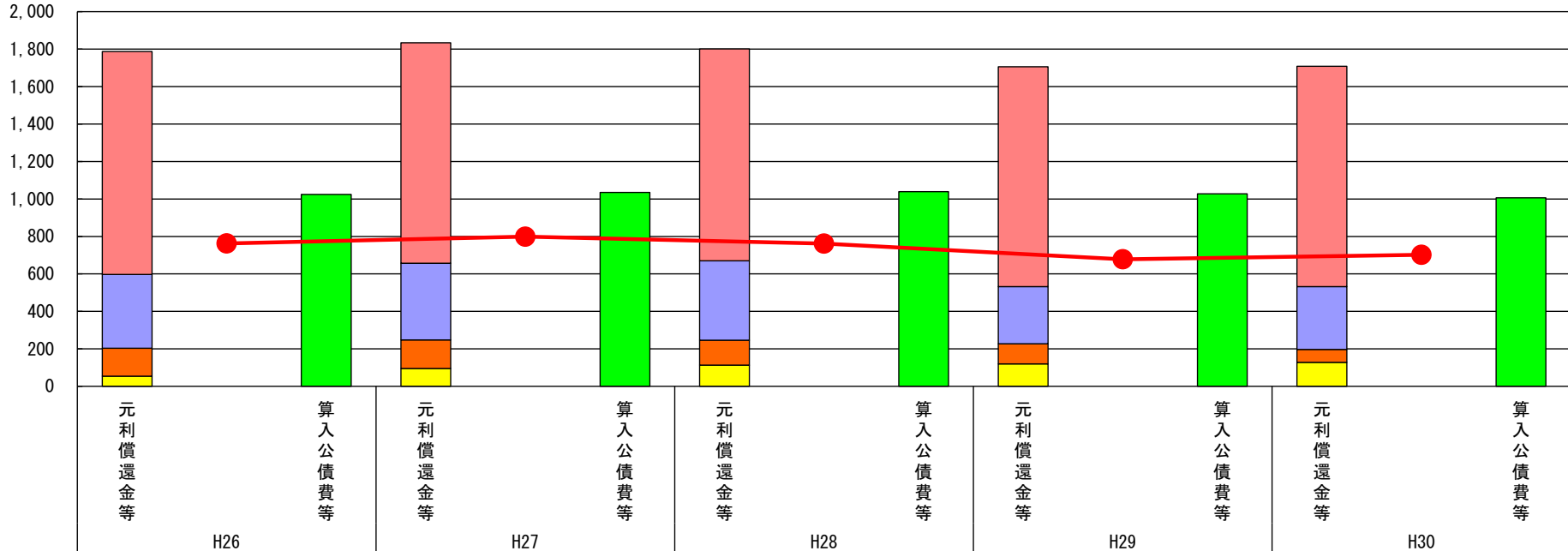
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,190	1,177	1,131	1,174	1,176
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	409	424	305	335
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		149	153	133	107	69
	債務負担行為に基づく支出額		54	95	113	120	128
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,024	1,035	1,039	1,028	1,006
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		763	799	762	678	702

分析欄

元利償還金等は、前年度と比較して2百万円増加している。

要因として、一般会計に係る元利償還金は大きな増減は無かったが、下水道事業に係る公営企業債の償還財源充当繰入金等の増、個人住宅取得資金利子補給に係る債務負担行為支出額の増が挙げられる。

過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担は他団体と比較して高い状況であることから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町では、満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

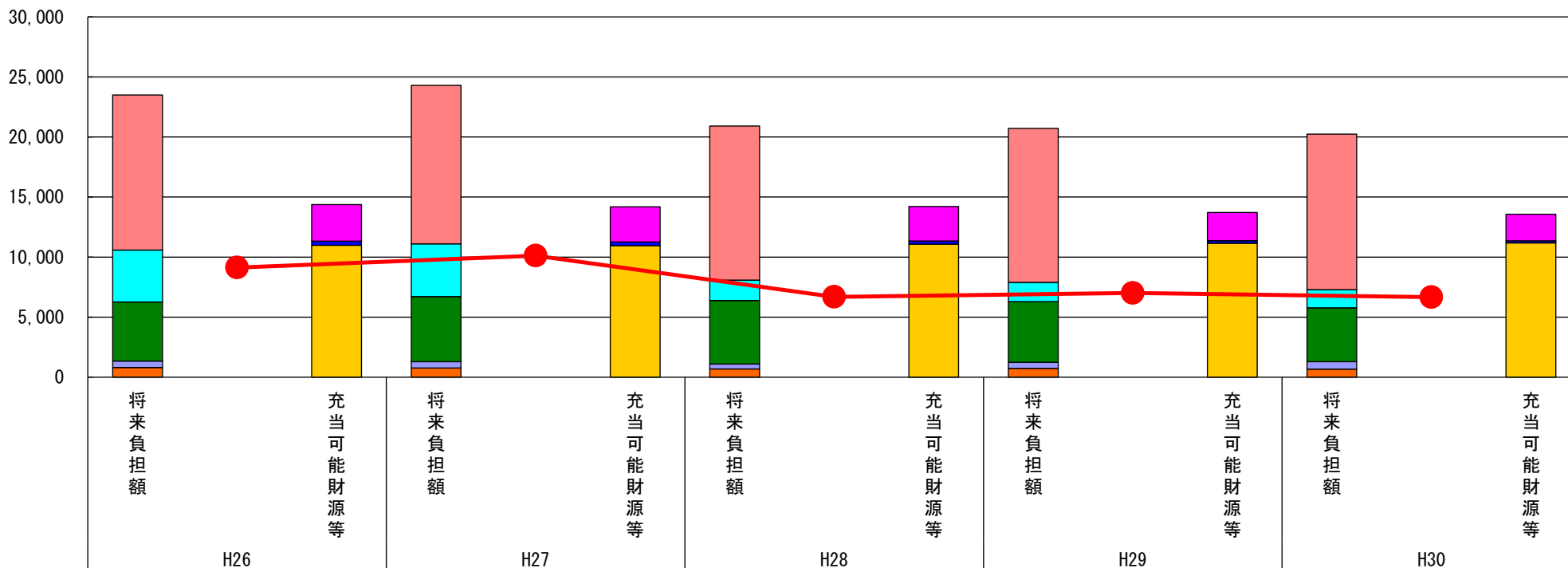
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,911	13,205	12,827	12,822	12,942
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,316	4,383	1,696	1,610	1,523
	公営企業債等繰入見込額		4,922	5,424	5,286	5,049	4,476
	組合等負担等見込額		540	528	405	497	617
	退職手当負担見込額		807	761	692	741	676
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,044	2,928	2,884	2,336	2,211
	充当可能特定歳入		344	305	262	219	176
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,125	10,116	6,686	7,010	6,666

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して485百万円減少している。

要因として、矢巾スマートICや令和元年度開院の岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業等の投資的経費の大幅増に対応するため、償還額を超える町債の新規発行により町債現在高は増加した一方で、下水道事業に対する繰入見込額の減、平成30年度末での退職者が多かったことによる退職手当負担見込額の減、矢幅駅周辺土地区画整理事業の割賦払いに係る債務負担行為支出予定額の減により、将来負担額が減少したことが挙げられる。

充当可能財源等は、前年度と比較して140百万円減少している。

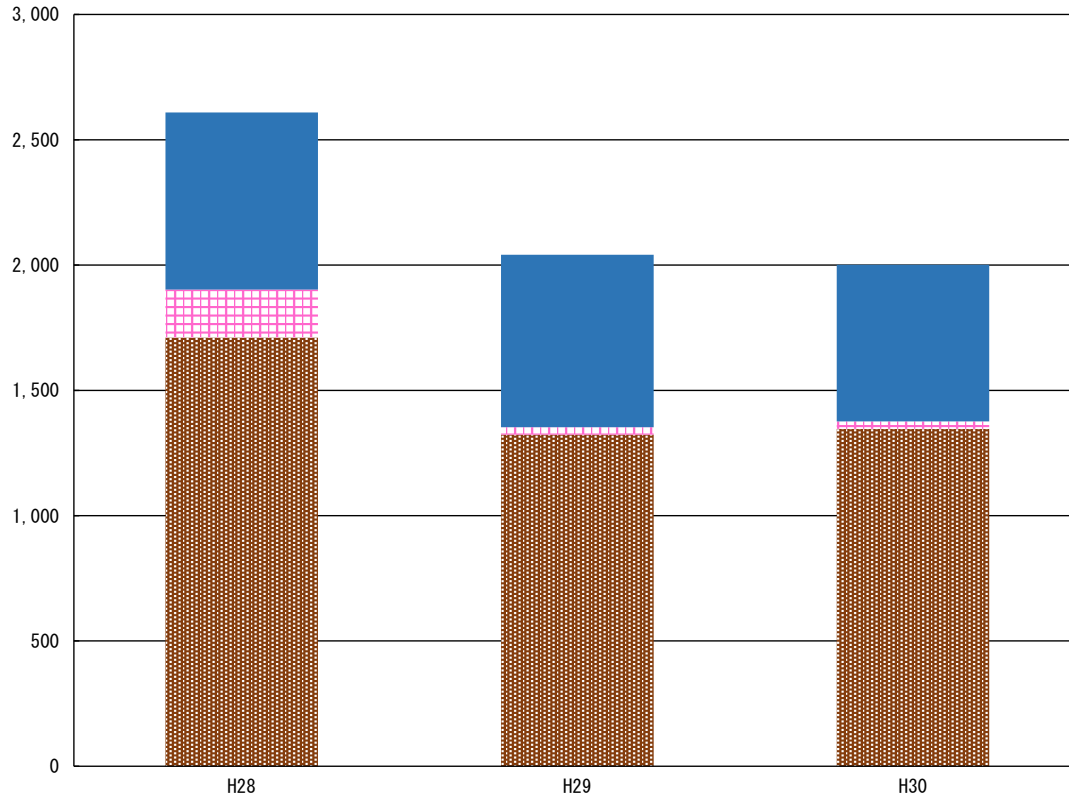
要因としては、交付税措置される地方債に係る基準財政需要額算入見込額が増となった一方で、投資的事業の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴う基金の取り崩しにより、充当可能基金が減少したことが挙げられる。

今後も町道整備事業や老朽化に伴う公共施設の改修等が控えており、町債の新規発行が続く見込みである。加えて、充当可能基金は年々減少していることから、適正規模の基金造成及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、計画的な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,711	1,323	1,346
減債基金		191	30	30
其他特定目的基金		707	688	625
教育施設整備基金		236	237	237
公共施設等総合管理基金		236	222	186
ふるさと基金		109	104	88
芸術文化振興基金		85	85	85
畜産振興基金		15	15	15
基金残高合計		2,610	2,040	2,001

平成30年度

岩手県矢巾町

基金全体

(増減理由)

平成30年度は、不足する一般財源総額を確保するため、財政調整基金及び特定目的基金について565百万円の取り崩しを行ったものの、町税や寄附金等の自主財源の増により526百万円の積み立てを行うことができたことから、財政調整基金は23百万円の増、特定目的基金は63百万円の減となり、積立基金全体で39百万円減少に止まった。

(今後の方針)

近年は、投資的事業の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、基金取り崩しによる対応が続いていることから、積立基金残高が徐々に減少している。現在の歳出規模が継続し、基金取り崩しによる財政運営が続いた場合、今後数年間で基金の枯渇が懸念される。

各積立基金について、安定的な財政運営及び趣旨に沿った活用が図られるよう、適正規模の基金造成を行い、将来に備えた財政基盤の強化に努める。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度は、不足する一般財源総額を確保するため、498百万円の取り崩しを行ったものの、町税や寄附金等の自主財源の増により498百万円の積み立てを行うことができたことから、前年度と比較して基金残高は23百万円増加している。

(今後の方針)

町では、適正な基金規模として標準財政規模比で10%程度を目安としており、平成30年度の標準財政規模に対する残高比率は20.52%と現時点では十分な基金残高を有している。

しかし、近年は投資的事業の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、基金取り崩しによる対応が続いていることから、残高は徐々に減少している。現在の歳出規模が継続し、基金取り崩しによる財政運営が続いた場合、今後数年間で基金の枯渇が懸念される。

今後も安定的な財政運営のため、標準財政規模比で10%相当額以上の基金規模を確保できるよう、計画的な基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)

平成30年度は、町債の繰上償還は行っていないことから、基金の取り崩しは行っていない。

なお、本町では満期一括償還地方債は発行していないことから、平成30年度は基金利子分のみ積み立てを行った。

(今後の方針)

本町では、満期一括償還地方債は発行していないほか、後年度支払利子の負担軽減のため、比較的利率が高い起債については繰上償還を順次実施する方針とし、計画した起債の繰上償還は平成29年度で概ね完了している。

このことから、近年は投資的事業の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、財政調整基金を優先して積み立てを行ってきた。

今後も、財政調整基金や特定目的基金の積立を優先としながらも、後年度支払利子及び単年度公債費の負担軽減の観点から、バランスを考慮しながら積立を行い、公債費負担の軽減に努める。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・教育施設整備基金は、教育施設の整備に要する経費の財源に充てることとしている。
- ・公共施設等総合管理基金は、町が所有するすべての資産の維持管理、処分等に関する一連の過程における資金に充てることとしている。
- ・ふるさと基金は、自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てることとしている。
- ・芸術文化振興基金は、芸術文化の振興を図る経費の財源に充てることとしている。
- ・畜産振興基金は、畜産の振興を図る経費に充てることとしている。
- ・福祉基金は、高齢者、障がい者及び児童等の保健福祉の増進を図る経費の財源に充てることとしている。

(増減理由)

平成30年度の各基金の増減理由は下記のとおり。

- ・公共施設等総合管理基金は、公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業や総合体育館屋根改修事業、小・中学校トイレ改修事業等に充当したことから、前年度と比較して基金残高は36百万円減少している。
- ・ふるさと基金は、コミュニティ施設整備事業等に充当したことから、前年度と比較して基金残高は16百万円減少している。

(今後の方針)

- ・教育施設整備基金は、今後見込まれる小・中学校施設や教育文化施設の老朽化に伴う長寿命化改修・建替等に備え、計画的に積立を行う。
- ・公共施設等総合管理基金は、今後見込まれる公共施設の老朽化に伴う長寿命化改修・建替等に備え、計画的に積立を行う。
- ・ふるさと基金は、地域づくりに資する事業の財源として活用頻度の高い基金であることから、積極的に積立を行う。
- ・芸術文化振興基金は、長期にわたって塩漬けとなっており、趣旨に沿った積立金の活用や見直しに向けて、関係団体等と検討を行う。
- ・畜産振興基金は、趣旨に沿った積立金の活用が図られていることから、今後も適切な基金規模を確保する。
- ・福祉基金は、趣旨に沿った積立金の活用が図られていることから、今後も適切な基金規模を確保する。